

平成31年3月6日

平成31年第1回神奈川県議会定例会

東京オリンピック・パラリンピック・ラグビーワールドカップ特別委員会資料

警察本部

目

次

ページ

- 1 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019
に向けた警備諸対策について..... 1

1 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019に向けた警備諸対策について

(1) 情勢

本年9月には「ラグビーワールドカップ2019」が、来年には「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」（以下「東京2020大会」という。）が開催される。こうした国際的な大規模スポーツイベントは、世界中から多数の要人、選手団、観客等が集まり、大きな注目を集めることからテロの攻撃対象となることが懸念される。

過去には、2013年米国ボストンマラソン大会での爆破事件や、2016年のブラジル・リオデジャネイロオリンピックでのテロ計画摘発事案など大規模スポーツイベントを攻撃対象としたテロ関連事件のほか、サイバー攻撃事案が発生している。

また、ここ数年の国際テロ発生状況に鑑みても、イスラム過激派の扇動に影響を受けて過激化した者によって引き起こされたとみられるテロが世界各地で発生しており、多くの市民や観光客が集うソフトターゲットが狙われている。

本県においても、各地で競技等が行われることから、テロ等違法行為の発生が懸念される情勢にある。

(2) 警備諸対策の現状と取組

ア 体制の構築

(ア) オリンピック・パラリンピック対策課の設置

平成30年4月1日、警察本部に「オリンピック・パラリンピック対策課」を設置して、「東京2020大会」に向けた警備諸対策の推進体制を構築したほか、同年11月から「ラグビーワールドカップ2019」に係る事務も所掌することとした。

(イ) 2019警備対策室の設置

平成30年4月1日、警察本部警備課内に「2019警備対策室」を設置して、県内で開催される「第7回アフリカ開発会議」、国内で開催される「天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に伴う皇室関連行事」、「G20大阪サミット」等の諸行事に向けた警備諸対策の推進体制を構築した。

イ テロ対策等の取組

(ア) 国際テロに関する幅広い情報収集・分析の強化

イスラム過激派組織等によるインターネット上のプロパガンダに影響されて過激化した者によるテロの発生が懸念されていることなどを踏まえ、国際テロに関する情報を幅広く収集・分析して、事件捜査や警戒警備等の諸対策に活用している。

(イ) 重要施設及びソフトターゲットに対する各種対策

県内に所在する重要施設のほか、主要駅やその周辺の繁華街に機動隊を派遣するなどして、情勢に応じた警戒警備を実施しているほか、自主警備体制の強化や通報連絡体制の確立、防犯カメラの設置などテロを敢行されにくい環境整備などについて、施設管理者と協働して各種対策を推進している。

また、各種イベント開催時においても、制服警察官による見せる警戒や警察犬による不審物の検索など情勢に応じた警戒警備を行っている。

(ウ) サイバー攻撃対策の推進

サイバー攻撃の標的となるおそれのある重要インフラ事業者等との間で構成している「神奈川県サイバーテロ対策重要インフラ事業者等連絡協議会」の枠組みを通じるなどして、サイバー攻撃の脅威や情報セキュリティに関する情報提供等を実施している。

(エ) 事態対処能力の強化

テロ等違法行為の発生に備え、専門的技術、知識、装備資機材を有する特殊部隊、銃器対策部隊、爆発物処理隊やN B C テロ対応専門部隊による各種訓練等を反復して実施するなど、各部隊の対処能力の向上を図っている。

(オ) 官民一体のテロ対策の推進

テロを未然に防止するためには、関係機関、民間事業者、地域住民等との緊密な連携の下、官民が一体となったテロ対策を推進することが不可欠である。

このため、水際対策、爆発物の原料対策のほか、旅館・ホテル、インターネットカフェやレンタカーに加え、住宅宿泊事業者等へ対策等についての理解を求め、不審情報の提供などの協力を要請する取組を推進している。

また、官民一体の協力組織である「テロ・災害対策神奈川協力会」等の枠組みを利用するなど、様々な機会を捉えたタイムリーな情報提供や広報活動を行い、県民の理解と協力を確保するための取組を推進している。

(カ) 主催団体等との情報共有

「東京2020大会」等の関連会議において、主催団体等との情報共有を図り、競技参加者の安全と円滑な進行に資する諸対策を推進している。

(キ) 新型装備資機材等の整備

限られた警察力で人々の安全・安心や治安を確保し、大規模行事を成功させるための装備資機材として、会場周辺の主要な場所に設置する「防犯カメラ」や上空から映像を収集し、混雑状況等を俯瞰的に把握して迅速に対応するための「気球カメラ」、大型トラックが突入してきても耐えることができる「車両防御用バリア」等の整備を進めている。

(3) 交通対策の取組

ア 東京2020大会に向けた交通対策

関係機関、自治体等と緊密に連携し、選手等大会関係者の輸送ルートにおける安全かつ円滑な輸送と観客等の安全を確保した上で、一般交通や市民生活に与える影響を考慮した交通規制及び交通総量抑制対策の検討を進めている。

イ ラグビーワールドカップ2019に向けた交通対策

決勝戦等には、国内外要人の観戦が予想される。これら警護対象者及び選手等大会関係者の円滑な輸送と観客等の安全を確保するため、一般交通や市民生活に与える影響を考慮した交通規制や交通総量抑制対策、道路利用適正化対策などの諸対策を推進している。